

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：★D-23-3-2		
事業名：復興事業に伴う用地取得・権利関係整備事業		
事業費：総額 12,298 千円 国費 9,838 千円 (内訳:設計費 12,298 千円)		
事業期間：平成 24 年度～平成 28 年度		
事業目的：防災集団移転促進事業による移転促進地域内の宅地等の買取りや移転先の用地取得、災害公営住宅建設用地の取得など、復興事業を進めるためには、膨大な量の用地取得業務を行う必要がある。限られた人員で速やかに用地取得業務を行うために、用地取得・管理システム及び地図情報等閲覧システムを導入し、契約書などの書類作成業務や進捗状況管理業務など効率化を図る。また、用地取得に伴う未相続地について、相続人確定等ための相続図作成を行い、相続人確定作業の迅速化を図り、今後の復興まちづくり事業の円滑な事業促進を図る。		
事業地域：災害危険区域（荒浜地区・吉田地区）・及び避難道路用地		
事業結果		
○防災集団移転促進事業による移転元地の買取り 権利者数 748 人 1,049 筆		
○防災集団移転促進事業による移転先地の買取り 権利者数 105 人 200 筆		
○避難路 権利者数 530 人 974 筆		
○土地権利整理 79 件		
事業の実績に関する評価		
① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価		
○システム導入により業務に要する時間が短縮され用地取得が円滑に行えた。		
○司法書士に業務委託したことにより権利整理に要する時間が短縮され利用する用地取得が円滑に行えた。		
⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。		
② コストに関する調査・分析・評価		
○システム導入により用地取得に係る業務時間が短縮し限られた人員で速やかに用地取得を行えた。そのことによりコスト削減できたと評価できる。		
○司法書士に業務委託したことにより権利整理に要する業務時間が短縮し限られた人員で速やかに用地取得が行えた。そのことによりコスト削減できたと評価される。		
⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。		
③ 事業手法に関する調査・分析・評価		
	想定した事業期間	実際に事業に有した事業期間
調査・設計	平成 25 年 1 月～平成 25 年 3 月	平成 25 年 1 月～平成 25 年 3 月
供用	平成 25 年 4 月～平成 28 年 3 月	平成 25 年 4 月～平成 29 年 3 月
⇒ 想定事業期間を若干経過したものの用地取得・管理システム及び地図情報等閲覧システム導入等の手法により効率的に事業を進めたため、事業手法として妥当であったと判断する。		
事業担当部局		
亘理町施設管理課用地班 電話番号：0223-34-0542		